

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	12. 療育支援コーディネーター配置事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	0	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	12,000
							基本施策5	障害者福祉の充実	平成28年度 4,000
									平成29年度 4,000
									平成30年度 4,000
							施策2	障害福祉サービスを充実します	平成31年度 0
								平成32年度 0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,200	
本年度当初査定額	1,200	5,328

財源内訳	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				1,200	△1,200
本年度当初査定額	800	400				0	4,128

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要)</p> <p>在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを配置します。 ※地域生活支援事業「基幹相談支援センター等機能強化事業」</p>	<p>(事業の目的)</p> <p>療育支援コーディネーターを配置することにより、障害児等がライフステージを通じて切れ目のない療育支援を受けられるよう、相談に応じて支援に関するケースを管理し、医療・福祉・教育等関係機関の連携・調整を図ります。</p>	<p>(事業の効果)</p> <p>在宅の障害児等に発達段階に応じた適切な療育を行うことにより、家庭での療育を支援、もって障害児等の福祉の増進を図るとともに、ケースの一元管理によって関係機関の情報共有が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p> <p>財源の確保。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p> <p>人件費を主に積算の見直しを行った。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p> <p>主に人件費の積算について、より実態に近いものへ見直しを行った。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	5,328	3,000	2,328

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	02	01	01	00	地域生活支援事業費等補助金	800	800	1,020	△220
	15	02	02	01	04	00	地域生活支援事業費等補助金	400	400	510	△110
差引一般財源								△1,200	4,128	△1,530	5,658